

I. 長期戦略テーマ別帳票

テーマ「研究者の輩出」

提出日 2022年 8月 22日

 長期戦略テーマの責任者
(統轄部署)

 副学長(大学院)
林 隆敏
(学長室(院))

1. 長期戦略のテーマ

超長期ビジョン	長期戦略(テーマ名)	統轄部署
2 大学院教育	(1) 研究者の輩出	学長室(院)
内容		
<p>本大学大学院は、研究者の輩出を最重要課題の一つと位置づけ、最終的に約9割が常勤の研究職に就く日本学術振興会の特別研究員制度の採用者数増加のための支援に取り組む。その一つとして、研究者への進路選択やその前提となる大学院進学に対する心理的な障壁となっているキャリアパスの見えにくさを解消するため、本大学大学院では新たな任期制助教の制度を設け、特別研究員採用者は後期課程修了後の雇用を保証する。これはPD採用者として学外機関に一旦就職した者も対象とする。このことにより、後期課程修了後のキャリアの準備に追われることなく研究に専念できる環境に身を置くことが可能となり、後期課程における十分な研究活動や、ランパス留学基金を活用した留学等を通じて研究者としての資質を磨く期間が創出される。主な対象を特別研究員採用者に絞ることによって、より人数を絞った少数精鋭の教育環境の構築をめざす。また、特別研究員には採用されていないが、将来研究職に就くことができる資質を備えていると研究科が判断した者については、当面の間、上記任期制助教の採用対象には含まない。</p> <p>任期制助教の採用枠新設はST比の改善に直結し、学部科目を担当することによって専任教員の負担軽減につながるほか、論文産出数増加への寄与も期待される。</p> <p>特別研究員への申請は、過去の事例から複数回の申請を経験することによって審査結果が改善されていることから、まず、申請時期である前期課程2年の5月までに申請書類を十分に吟味して適切な内容とするべく指導教員が支援する。併せて、採用者を輩出した指導教員には学部科目担当免除や大学院授業の責任コマ数への算入増加、特別研究期間等の学部内推薦の優先などの方策を検討する。特別研究員不採用者についても、高評価であった者に限り本大学から経済的援助や研究活動に係る経費への補助を行い、引き続き特別研究員(DC2・PD)採用に向けた支援を行う。</p> <p>これら支援策の財源は、現在教務機構や研究推進社会連携機構に分散している奨励金制度等を統合・再構築することで捻出する。</p> <p>支援は前期課程に進学する前段階から進める必要があり、他大学院への流出を防ぐ「囲い込み」も兼ねて学部4年次(飛び級などの場合は3年次)から開始する。</p> <p>また、学士・修士を5年(または4年)で修了できるなど、学士・修士・博士の幾つかの組み合わせで期間短縮を織り込んだ一貫コースの設置も検討する。</p> <p>【フェーズⅠのTotal Review】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究者輩出をめざし、大学院生の裾野拡大のための大学院案内冊子リニューアルと大学院ウィークの継続実施を行った。 ・理工系の博士課程前期課程への進学率60%に向けて具体的な取組を開始した(効果は未定)。文系は、学部3年早期卒業+修士2年という枠組みでの増加をめざしている。 ・特別研究員制度採用者を本学にて雇用する「新たな任期制教員制度」を策定した。 ・コンプライアンス教育の充実(論文盗用防止等)が必要である。 <p>【フェーズⅡに向けた課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学院進学から研究者への一貫したキャリアパスを支援する仕組みとその訴求方法の検討 ・「新たな任期制教員制度」含めた若手研究者のポスト(PD、助教)の確保策の検討 ・特別研究員採用者を指導する専任教員への支援(負担軽減、インセンティブ)策の検討 ・海外での学位取得者増加につながる、大学院生・研究員の留学派遣制度の検討 		

I. 長期戦略テーマ別帳票

テーマ「研究者の輩出」

提出日 2022年 8月 22日

長期戦略テーマの責任者
(統轄部署)副学長(大学院)
林 隆敏
(学長室(院))

指標 1

指標	内容					
指標名	博士学位授与数					
定義・算式	博士学位の授与数(年次報告) ※ただし乙号を除く					
現状値 (指標設定時)	34人(2017年度春:10、2017年度秋:24 ←乙を除いた数値) / 定員:82					
目標値	フェーズ1終了時(2021年度)		フェーズ2終了時(2024年度)		フェーズ3終了時(2027年度)	
	60人		70人		88人(博士課程後期課程の入学定員数82人+理工設置分6人)	
実績値	2019年度	24人	2022年度		2025年度	
	2020年度	26人	2023年度		2026年度	
	2021年度	31人	2024年度		2027年度	

指標 2

指標	内容					
指標名	研究者輩出数					
定義・算式	博士課程後期課程修了者のうち10年以内に専任の研究者(主に大学教員)に採用された累計人数。 特別研究員採用者数=新たな任期制助教採用者数=研究者輩出数とする。 <特別研究員採用者の目標値> 2019年6人、2020年6人、2021年6人、2022年7人、2023年7人、2024年8人、2025年8人、 2026年9人、2027年10人					
現状値 (指標設定時)	— (把握できず)					
目標値	フェーズ1終了時(2021年度)		フェーズ2終了時(2024年度)		フェーズ3終了時(2027年度)	
	6人(2018~2021年度の累計) ※新たな任期制助教制度は 2021年度から開始予定		28人(2018~2024年度の累計)		55人(2018~2027年度の累計)	
実績値	2019年度	0	2022年度		2025年度	
	2020年度	0	2023年度		2026年度	
	2021年度	1人	2024年度		2027年度	

指標 3

指標	内容					
指標名	特別研究員採用者数					
定義・算式	日本学術振興会の特別研究員(DC1、DC2、本学博士後期課程出身のPD)の新規採用者数(年次報告) ※RPDは含まない。					
現状値 (指標設定時)	4人 ※本学博士後期課程出身のPDのうち、研究室移動のため学外に出た者は把握できていないため含まない。					
目標値	フェーズ1終了時(2021年度)		フェーズ2終了時(2024年度)		フェーズ3終了時(2027年度)	
	6人		8人		10人(文系5人理系5人)	
実績値	2019年度	2人 ※本学博士後期課程出身のPDのうち、研究室移動のため学外に出た者は把握できていないため含まない。	2022年度		2025年度	
	2020年度	3人	2023年度		2026年度	
	2021年度	3人	2024年度		2027年度	

I. 長期戦略テーマ別帳票 テーマ「研究者の輩出」

提出日 2022年 8月 22日

長期戦略テーマの責任者 (統轄部署)	副学長 (大学院) 林 隆敏 (学長室 (院))
-----------------------	--------------------------------

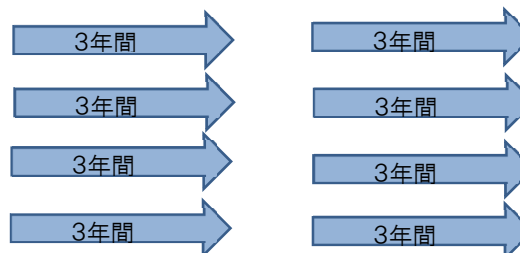
2. 実施計画ロードマップ

実施計画		担当部署	学部・研究科での 取組み有/無	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
①	特別研究員採用者増のための支援策実施	研究推進社会連携機構	必要なし	→ 3年間 →			→ 3年間 →					
②	大学院活性化の施策	学長室 (院)	必要⇒【選択型】(学部・研究科が任意で取組みを選択)	→ 3年間 →			→ 3年間 →					
③	新たな任期制助教制度の設置	学長室 (院)	必要なし	→ 3年間 →			→ 3年間 →					
④			必要の有無を選択ください。									
⑤			必要の有無を選択ください。									
⑥			必要の有無を選択ください。									
⑦			必要の有無を選択ください。									
⑧			必要の有無を選択ください。									
⑨			必要の有無を選択ください。									
⑩			必要の有無を選択ください。									
【備考欄】												

※想定される実施計画の例示

- ① 特別研究員採用者増のための支援策実施
- ② 特別研究員採用者の指導教員対象施策検討
- ③ 奨励金等の統合・再構築
- ④ 特別研究員不採用者への施策検討
- ⑤ 学士・修士5年(4年)一貫コース設置の検討
- ⑥ 新たな任期制助教制度の設置
- ⑦
- ⑧
- ⑨
- ⑩

※ロードマップ策定作業用記号



I. 長期戦略テーマ別帳票

テーマ「研究者の輩出」

提出日 2022年 8月 22日

長期戦略テーマの責任者
(統轄部署)

副学長 (大学院)
林 隆敏
(学長室 (院))

3. 本長期戦略テーマの各実施計画に関する費用、人員の合計 (2019年度～2027年度)

◆フェーズⅠ：2019年度～2021年度

費用計画・人員計画 (単位：万円)	2019年度	2020年度	2021年度
経費合計	非公開		
人件費合計			
総計 (経費+人件費)			

◆フェーズⅡ：2022年度～2024年度

費用計画・人員計画 (単位：万円)	2022年度	2023年度	2024年度
経費合計	非公開		
人件費合計			
総計 (経費+人件費)			

◆フェーズⅢ：2025年度～2027年度

費用計画・人員計画 (単位：万円)	2025年度	2026年度	2027年度
経費合計	非公開		
人件費合計			
総計 (経費+人件費)			

I. 長期戦略テーマ別帳票

テーマ「研究者の輩出」

提出日 2022年 8月 22日

長期戦略テーマの責任者
(統轄部署)

副学長(大学院)
林 隆敏
(学長室(院))

4. 進捗状況等記入欄

	進捗状況および今後の課題、方向性
2019年度	<ul style="list-style-type: none"> ・特別研究員採用増のための制度検討の情報収集・分析を行った。2020年度は具体的な制度設計の検討を進める。 ・大学院案内冊子のリニューアルを行った。大学院のWEBコンテンツ作成の検討を進める。 ・新たな任期制教員制度案を作成し学長室内で意見交換を行い、出た意見と当初計画していた制度とのギャップ(課題)を確認した。その課題をクリアするため、精査した制度の提案を行う。
2020年度	<ul style="list-style-type: none"> ・「若手研究者スタートアップ制度」として制度案をまとめ、これにより採用する者を「特別任用助教」として規程の整備を行った。制度案と規程案は2月12日開催の大学評議会において承認を受けた。募集要項も整備し、2021年度より公募を行う用意を整えた。今後は制度についての広報を推進する。 ・大学院案内のWeb化を行い、大学院総合案内のページからアクセスできるようにした。今後は大学院案内ページの刷新に取り組みこととし大学院広報の強化を進めていく。 ・2021年1月開催の研究支援センター会議および機構長室会において、特別研究員採用増のための支援策(案:後期課程研究奨励金改正、採択支援サポートセミナー実施、採択者受入教員支援費導入)を懇談事項として上程し、制度設計の概ねの方向性を確認した。このうち、採択支援サポートセミナーについては先行実施し、残りの策については次年度に詳細な制度設計を進めていく。
2021年度	<ul style="list-style-type: none"> ・若手研究者スタートアップ制度(特別任用助教)は、初回の2021年度公募(2022年度採用)では応募者が1名のみであったため、申請資格を見直し、2022年度公募からは、特別研究員採用者だけでなく不採用となったものの審査結果が上位であった者まで支援対象を拡大した。 ・理工学部/理工学研究科に加えて、経済学部/経済学研究科、商学部/経営戦略研究科、法学部/司法研究科による大学院研究科早期科目履修制度規程を新たに制定し、2022年度から運用開始する。これにより、学部生の早期卒業・早期修了も含めた大学院進学への意欲向上を図る。 ・大学院支給奨学金(ベーツ特別・第1種)と後期課程研究奨励金の見直しについて研究科委員長会で議論した結果、研究科委員長会の下にWGを設置し、大学院生の支援として見直し案を総合的に検討することとなった。 ・例年6月実施の「大学院ウィーク」は、1週間程度の期間限定で訴求対象の学部生にとって敷居の高い内容となっていたため、2022年度から全学的なPR方法については見直しを図り、一過性のイベント開催の形態からkwicや大学院総合案内HPを活用した定期的な情報発信へと変更することとした。これに伴い、大学院総合案内HPもリニューアルする。
2022年度	
2023年度	
2024年度	
2025年度	
2027年度	